

スタートアップ、世界で攻勢 物流・インフラ点検に商機 – 羽ばたく日の丸ドローン⑦

2022/04/13 11:00 日本経済新聞電子版 1154文字

日本発のドローン（小型無人機）スタートアップが世界に進出している。国内では人口減少などで人手不足や建物の老朽化が進む。「課題先進国」で培った知見や技術を物流やインフラ点検に生かせるとみる。

【前回記事】ドローン「空の道」管理、覇権争い K D D I も参入

ドローン開発のACSLは3月、同業のエアロネクスト（東京・渋谷）と共同開発した物流専用ドローン「エアートラック」の受注を始めた。重さ5キログラムの荷物を搭載でき、最大飛行距離は20キロメートル。運送大手セイノーホールディングスの意見なども参考に開発した。

「ドローン物流はグローバルで日本が優位に戦える領域だ」。エアロネクストの田路圭輔代表は言い切る。エアートラックはまず国内向けに1000台を量産するが、その先には海外市場を見据える。

2023年にもインド市場へ投入する方針だ。世界で2番目に人口が多く、ドローン関連産業の市場も大きいと見込む。ACSLの鷲谷聡之社長は「インドでは中国製ドローンが6割のシェアを握るが、安全保障の観点から置き換え需要が高まっている」と語る。

日本は全国に行き届いた配送網や徹底した温度管理で世界屈指の物流大国とされる。一方、人口減少社会に突入する中、課題解決には先端技術を大胆に活用する取り組みが必須になる。

ドローンは解決策の本命と見込まれ、全国各地で実証実験が続々と立ち上がっている。エアロネクストなども北海道上士幌町や茨城県境町で試験飛行を重ね、機体開発を進めてきた。課題が山積する日本の社会が、最先端のドローン技術を育む土壌になっている。

例えば、先進国で進む建物の老朽化。その点検サービスの需要を狙うのが、産業用小型ドローンを開発するリベラウェア（千葉市）だ。「世界最小クラス」（同社）という横幅20センチメートルほどの産業用ドローンで、22年夏に韓国市場へ参入する。全地球測位システム（GPS）無しで安定飛行できるほか、防じん性に優れ、管内や屋根裏など狭い空間の点検を得意とする。製鉄会社や電力会社でのインフラ点検で需要があると見込む。

ロボット関連サービスのアイ・ロボティクス（東京・渋谷）は23年にも、大手製鉄会社と共同で開発したドローンによる壁面のメンテナンス技術を東南アジアに投入する方針だ。足場を組まずに自動で工場などの壁面点検や補修ができる。

ドローンの機体開発では中国のDJIが世界で大きなシェアを持つが、日本の製品は市場に食い込んでいけるのか。「総飛行時間や運航実績など、安全性を示すデータを早期に蓄積できるかが世界展開する上で重要だ」（ドローンファンドの千葉功太郎代表パートナー）との指摘もある。

安全保障への配慮も必要だ。他国製ドローンが頭上を飛び交うことには懸念の声も多い。他国でシェアを伸ばすには現地の当局や企業との対話も欠かせない。

新田祐司、松浦稜が担当しました。

ドローン関連スタートアップの海外展開	
ACSL	2023年にも物流ドローンをインドで販売
リベラウェア	小型点検ドローンを22年夏に韓国市場へ投入
スカイドライブ	自社開発の物流ドローンを24年ごろに世界展開する方針
アイ・ロボティクス	23年にもドローンを活用した壁面メンテナンスサービスを東南アジアで提供
スカイマティクス	ドローン測量サービスを25年までに東南アジアへ投入する方針
テラドローン	点検・測量サービスなど海外事業を拡大。25年までに海外売上高比率を5割に高める

許諾番号30087367 日本経済新聞社が記事利用を許諾しています。

本サービスで提供される記事、写真、図表、見出しその他の情報（以下「情報」）の著作権その他の知的財産権は、その情報提供者に帰属します。

本サービスで提供される情報の無断転載を禁止します。

本サービスは、方法の如何、有償無償を問わず、契約者以外の第三者に利用させることはできません。

Copyrights © 日本経済新聞社 Nikkei Inc. All Rights Reserved.